

令和4年度

沖縄市水道事業会計及び下水道事業会計
決算審査意見書



沖縄市監査委員

沖 市 監 第 824002 号
令 和 5 年 8 月 24 日

沖繩市長 桑江 朝千夫 様

沖繩市監査委員 仲 原 親 良
同 源 河 朝 治
同 新 里 治 利

令和4年度沖繩市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度
沖繩市水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査をしたので、その結果を
別紙のとおり意見として提出します。

目次

第1	監査基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の実施内容	1
1	審査の主な内容	1
2	審査の期間及び場所	1
第6	審査の結果	1
	水道事業会計	2
1	決算諸表	2
2	業務の概要	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算執行状況	2
①	収益的収入及び支出	2
②	資本的収入及び支出	3
3	経営状況	4
(1)	経営成績	4
①	経営比率	4
②	施設の利用状況	5
③	労働生産性	5
(2)	財政状態	6
①	財務比率	6
②	資金収支状況	7
③	キャッシュ・フロー計算書	7
④	資産の運用状況	8
⑤	企業債の状況	8
(3)	建設改良事業等	9
①	施設の経年状況	9
②	管路の経年化と更新の状況	9

むすび	10
参考資料（別表）	11
下水道事業会計	19
1 決算諸表	19
2 業務の概要	19
(1) 業務実績	19
(2) 予算執行状況	20
① 収益的収入及び支出	20
② 資本的収入及び支出	20
3 経営状況	21
(1) 経営成績	21
① 経営比率	21
② 労働生産性	22
(2) 財政状態	22
① 財務比率	22
② 資金収支状況	23
③ キャッシュ・フロー計算書	24
④ 資産の運用状況	24
⑤ 企業債及び他会計借入金の状況	25
(3) 建設改良事業等	25
① 施設の経年状況	25
むすび	26
参考資料（別表）	27

凡 例

- (1) 文及び各表中に表示する比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- (2) 文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、「－」は該当数値なし、または、比率で計算不納として扱う。
- (3) 文及び各表中において、「皆増」は全額増の割合を、「皆減」は全額減の割合を表している。
- (4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。

令和 4 年度沖縄市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

第 1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、沖縄市監査基準（令和 2 年 3 月 26 日決裁）に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

令和 4 年度水道事業会計及び下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点（評価項目）

- ・決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ決算の計数は正確であるか
- ・財務諸表は経営成績及び財務状態を適正に表示しているか
- ・経営活動は合理的かつ能率的に行われているか

第 5 審査の実施内容

審査にあたっては、決算書類及び決算附属書類が事業年度の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿と照合・検算を行うとともに、関係職員からの説明を聴取した。

なお、事業の経営成績及び財務状態の動向を把握するため、計数の分析を行った。

1 審査の主な内容

- (1) 事務局職員による予備審査
- (2) 監査委員による審査

2 審査の期間及び場所

- (1) 審査期間：令和 5 年 6 月 1 日～令和 5 年 8 月 24 日
- (2) 審査場所：監査室（本庁地下 2 階）
- (3) 関係職員からの聴取（場所）：令和 5 年 7 月 27 日（沖縄市上下水道局）

第 6 審査の結果

審査の結果については、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 決算諸表

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令等に準拠して作成されており、関係諸帳簿との照合・検算の結果、令和5年3月31日現在における事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

2 業務の概要

(1) 業務実績

令和4年度の業務実績は、次表のとおりである。

給水人口は、前年度と比べると536人減少の142,351人、給水栓数については249栓増加の50,227栓となっており、行政区域内人口142,351人に対する普及率は100%を維持している。

有収水量は16,433,461m³となっており、前年度に比べて522,156m³減少している。1日最大給水量は7,140m³増加の66,547m³、1日平均給水量は1,914m³減少の47,906m³である。

供給単価は166.69円/m³で、給水原価180.58円/m³を13.89円/m³下回っており、供給単価は前年度比で1.57円下回っている。また、建設改良工事等による送配水管の総延長は582,845.91mに達している。

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
給 水 人 口	人	142,887	142,351	△536
給 水 栓 数	栓	49,978	50,227	249
有 収 水 量	m ³	16,955,617	16,433,461	△522,156
1 日 最 大 給 水 量	m ³	59,407	66,547	7,140
1 日 平 均 給 水 量	m ³	49,820	47,906	△1,914
供 給 単 価	円/m ³	168.26	166.69	△1.57
給 水 原 価	円/m ³	175.39	180.58	5.19
総 配 水 管 総 延 長	m	581,039.79	582,845.91	1,806.12

*P11 別表1「業務実績表」抜粋

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度差引額	対前年度比	
収入	第1款 水道事業収益	3,510,999,455	3,486,604,379	△24,395,076	△0.69
	第1項 営業収益	3,142,003,858	3,018,127,605	△123,876,253	△3.94
	第2項 営業外収益	368,995,144	462,227,050	93,231,906	25.27
	第3項 特別利益	453	6,249,724	6,249,271	1,379,530.02
支出	第1款 水道事業費用	3,387,691,975	3,358,854,026	△28,837,949	△0.85
	第1項 営業費用	3,378,733,702	3,340,835,064	△37,898,638	△1.12
	第2項 営業外費用	8,685,322	5,631,496	△3,053,826	△35.16
	第3項 特別損失	272,951	12,387,466	12,114,515	4,438.35
収 支 差 引 額	123,307,480	127,750,353	4,442,873	—	

*P12 別表2「比較収益的収支決算書」抜粋（消費税込み）

本年度の収益決算額は 3,486,604,379 円で、決算額の主なものは、営業収益 3,018,127,605 円のうち、水道使用料の給水収益 2,958,055,263 円、長期前受金戻入 177,799,130 円である。費用決算額は 3,358,854,026 円で、決算額の主なものとして、営業費用 3,340,835,064 円のうち浄水購入費 1,966,490,958 円である。

② 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度差引額	対前年度比
収入	第 1 款 資本的収入	3,419,781,187	204,972,758	△3,214,808,429	△94.01
	第 1 項 補助金	309,680,000	189,642,000	△120,038,000	△38.76
	第 3 項 工事負担金	25,041,000	14,941,200	△10,099,800	△40.33
	第 4 項 固定資産売却代金	0	389,558	389,558	皆増
	第 6 項 投資償還金	3,085,060,187	0	△3,085,060,187	皆減
支出	第 1 款 資本的支出	985,182,312	738,834,021	△246,348,291	△ 25.01
	第 1 項 建設改良費	901,777,321	670,008,974	△231,768,347	△ 25.70
	第 2 項 企業債償還金	78,059,537	68,825,047	△9,234,490	△ 11.83
	第 3 項 国庫補助返還金	5,345,454	0	△5,345,454	皆減
収 支 差 引 額		2,434,598,875	△533,861,263	△2,968,460,138	—

*P12 別表 3「比較資本的収支決算書」抜粋（消費税込み）

本年度の収入決算額は 204,972,758 円、支出決算額は 738,834,021 円であるが、資本的支出額における建設改良費のうち、非現金支出の賞与等引当金計上額 3,633,000 円を除くと、530,228,263 円の収入不足となる。この不足額は、減債積立金 68,825,047 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,877,954 円及び過年度分損益勘定留保資金 425,525,262 円で補てんし、決算している。

地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越した額は、建設改良費 212,134,000 円で、市道コザ保健所越来線配水管布設工事、市道城前センター線配水管布設工事、県道 20 号線（泡瀬）配水管布設工事（その 2）、県道 20 号線（泡瀬）配水管布設工事（その 3）、市道安慶田市営住宅線外配水管布設工事の 5 件である。

3 経営状況

(1) 経営成績

令和4年度の経営成績の推移は、次表のとおりである。

本年度の経営成績は、経常収益3,240,679,399円に対し経常費用は3,145,402,449円で、収支差引95,276,950円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益6,249,641円を加えて特別損失12,371,646円を減した89,154,945円が当年度純利益となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
ア 営業収益	2,915,528,446	90.10	2,794,455,508	86.06	△121,072,938	△4.15
イ 営業費用	3,149,479,902	99.69	3,118,028,940	98.74	△31,450,962	△1.00
ウ 営業利益(ア-イ)	△233,951,456	-	△323,573,432	-	△89,621,976	△38.31
エ 営業外収益	320,187,776	9.90	446,223,891	13.74	126,036,115	39.36
オ 営業外費用	9,681,279	0.31	27,373,509	0.87	17,692,230	182.75
カ 営業外利益(エ-オ)	310,506,497	-	418,850,382	-	108,343,885	34.89
キ 経常収益(ア+エ)	3,235,716,222	-	3,240,679,399	-	4,963,177	0.15
ク 経常費用(イ+オ)	3,159,161,181	-	3,145,402,449	-	△13,758,732	△0.44
ケ 経常利益(キ-ク)	76,555,041	-	95,276,950	-	18,721,909	24.46
コ 特別利益	432	0.00	6,249,641	0.19	6,249,209	1,446,576.16
サ 特別損失	253,111	0.01	12,371,646	0.39	12,118,535	4,787.83
当年度純利益(ケ+コ-サ)	76,302,362	-	89,154,945	-	12,852,583	16.84

*P13 別表4「比較損益計算書」抜粋(消費税抜き)

① 経営比率

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	算 出 式
経営資本回転率	回	0.21	0.19	0.16	△0.03	営業収益÷経営資本
営業収益営業利益率	%	1.69	△6.54	△11.58	△5.04	営業利益÷営業収益×100
経営資本営業利益率	%	△1.34	△1.49	△1.87	△0.38	営業利益÷経営資本×100

*経営資本=[資産-(建設仮勘定+投資)]の(前年度末残高+本年度末残高)÷2

*3つの経営比率の関係：経営資本営業利益率(効率性)×営業収益営業利益率(収益性)

経営資本回転率とは、経営活動に用いている資本から効率よく収益をあげているかを示す指標で、営業収益営業利益率とは、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。そして、これら水道事業の経済性、すなわち効率性及び収益性を総合的に表示する比率が経営資本営業利益率であり、いずれも比率が大きいほど経営状況は良好とされている。

本年度は、営業収益、営業費用ともに減少し、営業利益は赤字のままである。結果、効率性を示す経営資本回転率が0.03回マイナス、収益性を示す営業収益営業利益率も5.04%下落している。また、収益性、効率性を総合的に表示する経営資本営業利益率も、前年度より0.38ポイント下落している。

② 施設の利用状況

区 分	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比較
1 日 平 均 給 水 量	m ³	49,820	47,906	△1,914
配 水 能 力	m ³ /日	68,407	68,407	0
施 設 利 用 率	%	72.83	70.03	△2.80
負 荷 率	%	83.86	71.99	△11.87
最 大 稼 働 率	%	86.84	97.28	10.44

*P11 別表 1「業務実績表」抜粋

本年度の施設利用状況は、配水能力 68,407 m³/日、一日平均給水量 47,906 m³となっている。また、施設利用率は、前年度より 2.80 ポイント減で 70.03%となっている。

水道事業における施設利用率とは、水道施設が効率的に利用されているかを総合的に判断する上で重要な指標であり、比率は大きいほど良いとされる。また、施設利用率は負荷率×最大稼働率の算式で表すことができることから、負荷率及び最大稼働率に施設利用率の増減要因をみることが出来る。負荷率は高いほど年間を通じて施設が能率的に使用されているといえ、最大稼働率は、低ければ施設が遊休化しているおそれがあることを示す。その一方、100%を超える場合は、配水能力が不足し、安定的な給水に問題を残しているといえる。まず、負荷率をみると、本年度は、前年度と比べると 11.87 ポイント下落して 71.99%となっており、最大稼働率は前年度から 10.44 ポイント上昇して 97.28%となっている。

③ 労働生産性

区 分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比較	算 出 式
職員 1 人当たり 給 水 人 口	人	2,548	2,552	2,636	84	給水人口÷損益勘定所属職員数
職員 1 人当たり 有 収 水 量	m ³	304,036	302,779	304,323	1,544	有収水量÷損益勘定所属職員数
職員 1 人当たり 営 業 収 益	千円	51,965	52,063	51,749	△314	営業収益÷損益勘定所属職員数

労働生産性については、上表のとおりである。

なお、損益勘定所属職員は、前年度より 2 人減の 54 人となっている。

(2) 財政状態

水道事業の財政状態は、貸借対照表、財務比率及び資金の流動面から判断することができる。

下表をみると、資産については、前年度と比較して、固定資産が 134,861,374 円 (1.04%) 増加したが、流動資産が 196,362,178 円 (3.84%) 減少したので、資産合計は 61,500,804 円 (0.34%) 減少の 18,063,976,514 円となっている。

一方、負債及び資本については、前年度と比較すると、資本金は 296,862,917 円 (2.76%) 増と拡大し、剰余金が 24,897,318 円 (1.66%) 減、固定負債も 44,200,130 円 (4.40%) 減とともに縮小している。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金 額	金 額	構成比	差引額	増減率	
借 方	1 固 定 資 産	13,008,944,813	13,143,806,187	72.76	134,861,374	1.04	
	2 流 動 資 産	5,116,532,505	4,920,170,327	27.24	△196,362,178	△3.84	
	資 産 合 計	18,125,477,318	18,063,976,514	100.00	△61,500,804	△0.34	
貸 方	3 固 定 負 債	1,005,305,172	961,105,042	5.32	△44,200,130	△4.40	
	4 流 動 負 債	649,222,711	509,969,187	2.82	△139,253,524	△21.45	
	5 繰 延 収 益	4,230,666,968	4,080,654,219	22.59	△150,012,749	△3.55	
	6 資 本 金	10,737,381,884	11,034,244,801	61.08	296,862,917	2.76	
	7 剰 余 金	1,502,900,583	1,478,003,265	8.18	△24,897,318	△1.66	
	負 債 資 本 合 計	18,125,477,318	18,063,976,514	100.00	△61,500,804	△0.34	

*P15 別表6「比較貸借対照表」抜粋(消費税抜き)

① 財務比率

区 分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比較	算 出 式
流 動 比 率	%	417.64	788.10	964.80	176.70	流動資産÷流動負債×100
現 金 比 率	%	333.84	729.94	899.19	169.25	現金預金÷流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	%	91.33	90.87	91.86	0.99	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率		90.93	74.44	74.88	0.44	固定資産÷長期資本×100

*自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 *総資本=負債+資本 *長期資本=固定負債+自己資本

流動比率及び現金比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、それぞれ、流動比率は 200%、現金比率は 20%以上であることが望ましいとされている。

本年度と前年度を比べると、流動比率が 176.70 ポイント増加して 964.80%、現金比率は 169.25 ポイント増加して 899.19%とどちらも大きく増加しており、ともに望ましいとされる数値を大きく上回っている。主な要因は、前年度に建物更生共済と、定期預金が満期を迎え、その分が普通預金に移行し、流動資産が大きく増加したためである。

また、自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表し、比率が高いほど経営の安全性は大きいものとされ、本年度は、前年度と比べると 0.99 ポイント増加して 91.86%となっている。

さらに、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によってまかなわれているかをみる指標で、100%以下の率が望ましいとされており、本年度は、前年度と比べると 0.44 ポイント増加して 74.88%となっており、依然望ましいとされる水準の範囲内である。

いずれの財務比率とも増加しており、現時点では望ましいとされる水準の範囲内であり、財政状態は良好と考えられる。

② 資金収支状況

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
科 目	金 額	科 目	金 額
給 水 収 益	2,691,790,073	浄 水 費	1,801,522,578
そ の 他 営 業 収 益	54,837,577	配 水 及 び 給 水 費	354,371,425
受 取 利 息	585,821	業 務 費	223,217,879
雑 収 益	247,470,234	総 係 費	162,311,981
未 収 金	360,205,866	支 払 利 息	5,605,771
預 り 金	1,762,954,775	そ の 他 (水 道 事 業 費 用)	164,183
補 助 金	189,642,000	建 設 改 良 費	591,647,505
工 事 負 担 金	5,997,200	預 り 金	1,765,030,295
そ の 他 (戻 入)	162,551	貯 蔵 品	29,905,454
		企 業 債 償 還 金	68,825,047
		未 払 金	432,338,854
		そ の 他	32,041,678
小 計	5,313,646,097	小 計	5,466,982,650
前 年 度 繰 越 金	4,738,940,487	翌 年 度 繰 越 金	4,585,603,934
合 計	10,052,586,584	合 計	10,052,586,584

前年度繰越資金 4,738,940,487 円に、給水収益等の受入資金 5,313,646,097 円を加えた 10,052,586,584 円から、浄水費等の支払資金 5,466,982,650 円を差し引いた 4,585,603,934 円を翌年度へ繰り越している。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和 4 年度	説 明
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	429,118,185	企業本来の営業活動によりどれだけ資金の増減があったかを表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△513,629,691	企業の将来に対する投資活動、即ち固定資産の取得や建設改良に伴う補助金等によりどれだけ資金の増減があったかを表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△68,825,047	資金の調達、または返済等によりどれだけ資金の増減があったかを表し、企業債の借入、償還等がこれにあたる。
資金の増減額	△153,336,553	
資金の期首残高	4,738,940,487	
資金の期末残高	4,585,603,934	

業務活動によるキャッシュ・フロー(a)はプラス、かつプラスが大きい方が望ましいとされる。

一般的に投資活動(b)及び財務活動(c)によるキャッシュ・フローはマイナスとなるが、(a)の額 > (b) + (c)の額が良好な形とされている。この形は本来の業務活動による収入で、投資や借入金の返済等の資金を賄うことができている状態である。

令和4年度を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは429,118,185円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは513,629,691円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは68,825,047円のマイナスであった。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリーキャッシュフローは84,511,506円のマイナスとなっている。資金の期末残高は4,585,603,934円となり、期首の残高に比べて153,336,553円の減少となった。

④ 資産の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
地方公共団体金融機構出資金	465,908	0	465,908	
下水道事業長期貸付金	500,000,000	0	500,000,000	
合 計	500,465,908	0	500,465,908	

令和2年度に下水道事業会計へ500,000,000円の貸付けを行っている。

⑤ 企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
期 首 残 高	333,079,263	253,427,327	175,367,790	
借 入 金	0	0	0	
償 還 金	79,651,936	78,059,537	68,825,047	
期 末 残 高	253,427,327	175,367,790	106,542,743	
支 払 利 息	11,806,096	8,617,235	5,605,771	

企業債の期首及び期末残高、借入金、償還金及び支払利息については、上表のとおりである。

(3) 建設改良事業等

① 施設の経年状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 出 式
有形固定資産減価償却率	50.28	50.20	50.83	(「有形固定資産減価償却累計額」 ÷「有形固定資産のうち償却対象資 産の帳簿原価」) × 100

施設の経年(老朽化)は有形固定資産減価償却率を目安とし、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産の法定耐用年数に近づいていることを示している。

② 管路の経年化と更新の状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 出 式
管 路 経 年 化 率	9.42	9.90	11.95	[法定耐用年数を経過した管路延 長(m) ÷ 管路延長(m)] × 100
管 路 更 新 率	0.65	2.25	1.14	[当該年度に更新した管路延 長(m) ÷ 管路延長(m)] × 100

水道管路の経年化(老朽化)を表す指標として管路経年化率がある。管路経年化率とは法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標であり、管路の老朽化の目安となる。数値が高いほど管路の老朽化が進んでいるとされる。

また、老朽化した管路を取り替える更新状況を表す指標として管路更新率がある。管路更新率とは当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、老朽化した管路の更新ペースの目安となる。数値が高いほど管路の更新ペースが速く、例えば数値が1%の場合は、すべての管路の更新が100年、数値が2%の場合は50年、数値が2.5%の場合は40年かかる更新ペースであることが推測される。

審査意見

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令等に準拠して作成されており、関係諸帳簿との照合・検算の結果、令和5年3月31日現在における事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

(業務概要)

令和4年度の事業実績については、給水人口が前年度比536人減少の142,351人、給水栓数が前年度比249栓増加の50,227栓となっており、行政区域内人口142,351人に対する普及率は100%を維持している。

年間総給水量は、17,485,515 m³と前年度比698,654 m³減少し、水道料金収益と連動する有収水量は、16,433,461 m³と前年比522,156 m³減少。結果、給水収益は、113,653,622円減の2,739,232,187円となっている。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症流行にかかる支援策として、3か月間の官公庁を除いた民間の基本料金減免の実施及び、嘉手納基地内の漏水修繕等となっている。

なお、有収率93.98%は、前年度比0.74ポイントの増となっている。

建設改良工事等については、国庫補助事業7工区、単独事業2工区が施工され、送配水管の総延長は582,845.91mに達しており、改良工事の総事業費は561,612,700円となっている。これらの改良工事により、水質の向上・漏水防止・耐震化整備等が図られている。

(経営状況)

令和4年度の経営成績は、経常収益3,240,679,399円に対し、経常費用3,145,402,449円で、収支差引95,276,950円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益6,249,641円を加えて特別損失12,371,646円を減した89,154,945円が当年度純利益となっている。経営比率では、営業利益の赤字があり、その結果、営業収益営業利益率、経営資本回転率、経営資本営業利益率のいずれも下落している。収益性は前年度と同様に落ちている状況にある。

財政状態については、資産合計及び負債資本合計ともに前年度比61,500,804円減少の18,063,976,514円となっている。流動比率及び現金比率は、それぞれ望ましいとされている数値を大きく上回っており、自己資本構成比率なども、望ましいとされる水準の範囲内であり、財政状態は良好と考えられる。

(むすび)

本年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症流行による影響を受け、給水収益が減少傾向にあるなか、水道施設の老朽化による大規模な更新時期を迎えており、今後さらなる費用の増大が見込まれる。資金確保は、今後の大きな課題である。

補助金の確保に向けた対外的なアピールはもちろんのこと、余剰資金を活用した資産運用として、市中銀行とは別に、資金繰りに困っている下水道事業へ貸付けるなど、水道事業との一体的な資金運用の方策の検討も積極的に行っていただきたい。

今後も、経営の効率化を図り、さらなる経営基盤の強化に努め、安心・安全で良質な水の供給に、なお一層尽力いただきたい。

別 表

業 務 実 績 表

別表 1

区 分	単 位	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較
行政区域内人口	人	142,713	142,887	142,351	△ 536
給水人口	人	142,713	142,887	142,351	△ 536
給水栓数	栓	49,703	49,978	50,227	249
給水戸数	戸	64,603	65,362	66,054	692
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0
送配水管総延長	m	580,216.88	581,039.79	582,845.91	1,806.12
配水能力	m ³ /日	68,407	68,407	68,407	0
年間総給水量	m ³	18,525,209	18,184,169	17,485,515	△ 698,654
有効水量	m ³	17,414,541	17,370,817	16,813,878	△ 556,939
有収水量	m ³	17,026,012	16,955,617	16,433,461	△ 522,156
（民間）	m ³	14,859,816	14,684,406	14,494,855	△ 189,551
（基地）	m ³	2,166,196	2,271,211	1,938,606	△ 332,605
有効率	%	94.00	95.53	96.16	0.63
有収率	%	91.91	93.24	93.98	0.74
供給単価	円/m ³	167.36	168.26	166.69	△ 1.57
給水原価	円/m ³	172.16	175.39	180.58	5.19
一日最大給水量	m ³	61,655	59,407	66,547	7,140
一日平均給水量	m ³	50,754	49,820	47,906	△ 1,914
施設利用率	%	74.19	72.83	70.03	△ 2.80
負荷率	%	82.32	83.86	71.99	△ 11.87
最大稼働率	%	90.13	86.84	97.28	10.44

比較収益の収支決算書

別表2

(単位：円、% 消費税込み)

科 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
収 入	第1款 水道事業収益	3,377,212,202	△ 5.57	3,510,999,455	3.96	3,486,604,379	△ 24,395,076	△ 0.69
	第1項 営業収益	3,138,873,753	△ 6.38	3,142,003,858	0.10	3,018,127,605	△ 123,876,253	△ 3.94
	第2項 営業外収益	238,335,058	6.69	368,995,144	54.82	462,227,050	93,231,906	25.27
	第3項 特別利益	3,391	△ 96.32	453	△ 86.64	6,249,724	6,249,271	1,379,530.02
支 出	第1款 水道事業費用	3,334,404,195	1.18	3,387,691,975	1.60	3,358,854,026	△ 28,837,949	△ 0.85
	第1項 営業費用	3,322,419,421	1.33	3,378,733,702	1.69	3,340,835,064	△ 37,898,638	△ 1.12
	第2項 営業外費用	11,831,142	△ 22.28	8,685,322	△ 26.59	5,631,496	△ 3,053,826	△ 35.16
	第3項 特別損失	153,632	△ 90.60	272,951	77.67	12,387,466	12,114,515	4,438.35
収支差引額		42,808,007	—	123,307,480	—	127,750,353	4,442,873	—

比較資本の収支決算書

別表3

(単位：円、% 消費税込み)

科 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
収 入	第1款 資本の収入	189,505,000	160.40	3,419,781,187	1,704.59	204,972,758	△ 3,214,808,429	△ 94.01
	第1項 補助金	171,296,000	191.32	309,680,000	80.79	189,642,000	△ 120,038,000	△ 38.76
	第3項 工事負担金	18,209,000	30.29	25,041,000	37.52	14,941,200	△ 10,099,800	△ 40.33
	第4項 固定資産売却代金	0	—	0	—	389,558	389,558	皆増
	第6項 投資償還金	0	—	3,085,060,187	皆増	0	△ 3,085,060,187	皆減
支 出	第1款 資本の支出	1,191,553,903	67.35	985,182,312	△ 17.32	738,834,021	△ 246,348,291	△ 25.01
	第1項 建設改良費	611,603,167	△ 1.26	901,777,321	47.44	670,008,974	△ 231,768,347	△ 25.70
	第2項 企業債償還金	79,651,936	△ 0.34	78,059,537	△ 2.00	68,825,047	△ 9,234,490	△ 11.83
	第3項 国庫補助金返還金	0	皆減	5,345,454	皆増	0	△ 5,345,454	皆減
	第4項 投資	500,298,800	167,336.01	0	皆減	0	0	—
収支差引額		△ 1,002,048,903	—	2,434,598,875	—	△ 533,861,263	△ 2,968,460,138	—

比 較 損 益 計 算 書

別表 4

(単位：円、% 消費税抜き)

区 分	令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
(ア) 営 業 収 益	2,910,023,059	93.17	2,915,528,446	90.10	0.19	2,794,455,508	86.06	△ 121,072,938	△ 4.15
給 水 収 益	2,849,547,826	91.23	2,852,885,809	88.17	0.12	2,739,232,187	84.36	△ 113,653,622	△ 3.98
その他営業収益	60,475,233	1.94	62,642,637	1.94	3.58	55,223,321	1.70	△ 7,419,316	△ 11.84
(イ) 営 業 費 用	3,100,410,898	99.59	3,149,479,902	99.69	1.58	3,118,028,940	98.74	△ 31,450,962	△ 1.00
浄 水 費	1,894,017,362	60.84	1,859,149,443	58.84	△ 1.84	1,787,719,054	56.61	△ 71,430,389	△ 3.84
配水及び給水費	300,158,927	9.64	401,138,468	12.70	33.64	388,391,047	12.30	△ 12,747,421	△ 3.18
業 務 費	207,591,794	6.67	205,687,396	6.51	△ 0.92	232,541,659	7.36	26,854,263	13.06
総 係 費	198,773,145	6.38	188,709,775	5.97	△ 5.06	210,775,377	6.67	22,065,602	11.69
減 価 償 却 費	472,249,668	15.17	475,782,518	15.06	0.75	481,331,220	15.24	5,548,702	1.17
資 産 減 耗 費	27,620,002	0.89	19,012,302	0.60	△ 31.16	17,270,583	0.55	△ 1,741,719	△ 9.16
(ウ) 営業利益 (ア-イ)	△ 190,387,839	-	△ 233,951,456	-	△ 22.88	△ 323,573,432	-	△ 89,621,976	△ 38.31
(エ) 営 業 外 収 益	213,323,552	6.83	320,187,776	9.90	50.09	446,223,891	13.74	126,036,115	39.36
受 取 利 息	2,123,155	0.07	111,600,602	3.45	5,156.36	585,821	0.02	△ 111,014,781	△ 99.48
他会計負担金	18,000,000	0.58	18,000,000	0.56	0.00	22,189,000	0.68	4,189,000	23.27
他会計補助金	0	-	0	-	-	225,613,179	6.95	225,613,179	皆増
長期前受金戻入	181,931,025	5.82	185,254,290	5.73	1.83	177,799,130	5.48	△ 7,455,160	△ 4.02
雑 収 益	11,269,372	0.36	5,332,884	0.16	△ 52.68	20,036,761	0.62	14,703,877	275.72
(オ) 営 業 外 費 用	12,687,987	0.41	9,681,279	0.31	△ 23.70	27,373,509	0.87	17,692,230	182.75
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,806,096	0.38	8,617,235	0.27	△ 27.01	5,605,771	0.18	△ 3,011,464	△ 34.95
雑 支 出	881,891	0.03	1,064,044	0.03	20.65	21,767,738	0.69	20,703,694	1,945.76
(カ) 営業外利益 (エ-オ)	200,635,565	-	310,506,497	-	54.76	418,850,382	-	108,343,885	34.89
(キ) 経常収益 (ア+エ)	3,123,346,611	-	3,235,716,222	-	3.60	3,240,679,399	-	4,963,177	0.15
(ク) 経常費用 (イ+オ)	3,113,098,885	-	3,159,161,181	-	1.48	3,145,402,449	-	△ 13,758,732	△ 0.44
(ケ) 経常利益 (キ-ク)	10,247,726	-	76,555,041	-	647.04	95,276,950	-	18,721,909	24.46
(コ) 特 別 利 益	3,140	0.00	432	0.00	△ 86.24	6,249,641	0.19	6,249,209	1,446,576.16
(サ) 特 別 損 失	141,264	0.00	253,111	0.01	79.18	12,371,646	0.39	12,118,535	4,787.83
当年度純利益 (ケ+コ-サ)	10,109,602	-	76,302,362	-	654.75	89,154,945	-	12,852,583	16.84

比較性質別費用構成表

別表 5

(単位：円、% 消費税抜き)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比	金 額	構 成 比	対前年度差引額	対前年度比
人 件 費	373,126,809	11.98	355,824,490	11.26	△ 4.64	385,400,549	12.20	29,576,059	8.31
浄 水 費	1,894,017,362	60.84	1,859,149,443	58.85	△ 1.84	1,787,719,054	56.61	△ 71,430,389	△ 3.84
支 払 利 息	11,806,096	0.38	8,617,235	0.27	△ 27.01	5,605,771	0.18	△ 3,011,464	△ 34.95
減 価 償 却 費	472,249,668	15.17	475,782,518	15.06	0.75	481,331,220	15.24	5,548,702	1.17
動 力 費	2,113,124	0.07	2,338,967	0.07	10.69	2,448,244	0.08	109,277	4.67
光 熱 水 費	5,250,544	0.17	6,615,812	0.21	26.00	7,214,673	0.23	598,861	9.05
通 信 運 搬 費	16,277,666	0.52	15,939,302	0.50	△ 2.08	16,241,960	0.51	302,658	1.90
修 繕 費	78,487,630	2.52	69,271,539	2.19	△ 11.74	96,942,442	3.07	27,670,903	39.95
材 料 費	252,140	0.01	170,276	0.01	△ 32.47	371,516	0.01	201,240	118.18
路 面 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	-	450,000	0.01	450,000	皆増
委 託 料	156,191,515	5.02	163,235,999	5.17	4.51	189,367,912	6.00	26,131,913	16.01
そ の 他	103,467,595	3.32	202,468,711	6.41	95.68	184,680,754	5.85	△ 17,787,957	△ 8.79
合 計	3,113,240,149	100.00	3,159,414,292	100.00	1.48	3,157,774,095	100	△ 1,640,197	△ 0.05

比較貸借対照表

別表 6

(単位：円、% 消費税抜き)

借方	令和3年度		令和4年度			貸方	令和3年度		令和4年度		
	金額	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比		金額	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比
1 固定資産	13,008,944,813	13,143,806,187	72.76	134,861,374	1.04	3 固定負債	1,005,305,172	961,105,042	5.32	△ 44,200,130	△ 4.40
(1)有形固定資産	12,508,478,905	12,643,340,279	69.99	134,861,374	1.08	(1)企業債	106,542,743	58,446,601	0.32	△ 48,096,142	△ 45.14
(イ)土地	816,660,149	815,537,197	4.51	△ 1,122,952	△ 0.14	(2)引当金	898,762,429	902,658,441	5.00	3,896,012	0.43
(ロ)建物	528,810,698	509,829,357	2.82	△ 18,981,341	△ 3.59	(イ)退職給付引当金	370,310,871	374,206,883	2.07	3,896,012	1.05
(ハ)構築物	10,616,977,671	10,714,863,836	59.32	97,886,165	0.92	(ロ)修繕引当金	528,451,558	528,451,558	2.93	0	0.00
(ニ)機械及び装置	252,436,433	253,502,186	1.40	1,065,753	0.42	4 流動負債	649,222,711	509,969,187	2.82	△ 139,253,524	△ 21.45
(ホ)車両運搬具	2,248,637	3,385,163	0.02	1,136,526	50.54	(1)企業債	68,825,047	48,096,142	0.27	△ 20,728,905	△ 30.12
(ヘ)工具器具及び備品	24,620,317	25,495,540	0.14	875,223	3.55	(2)未払金	432,338,854	316,898,969	1.75	△ 115,439,885	△ 26.70
(ト)建設仮勘定	266,725,000	320,727,000	1.78	54,002,000	20.25	(3)賞与引当金	31,844,000	30,752,000	0.17	△ 1,092,000	△ 3.43
(2)投資その他の資産	500,465,908	500,465,908	2.77	0	0.00	(4)その他流動負債	116,214,810	114,222,076	0.63	△ 1,992,734	△ 1.71
(イ)長期貸付金	500,000,000	500,000,000	2.77	0	0.00	5 繰延収益	4,230,666,968	4,080,654,219	22.59	△ 150,012,749	△ 3.55
(ロ)その他投資	465,908	465,908	0.00	0	0.00	(1)長期前受金	9,134,156,751	9,270,167,792	51.32	136,011,041	1.49
2 流動資産	5,116,532,505	4,920,170,327	27.24	△ 196,362,178	△ 3.84	(2)収益化累計額	△ 4,903,489,783	△ 5,189,513,573	△ 28.73	△ 286,023,790	△ 5.83
(1)現金預金	4,738,940,487	4,585,603,934	25.39	△ 153,336,553	△ 3.24	6 資本金	10,737,381,884	11,034,244,801	61.08	296,862,917	2.76
(2)未収金	360,163,593	317,687,628	1.76	△ 42,475,965	△ 11.79	7 剰余金	1,502,900,583	1,478,003,265	8.18	△ 24,897,318	△ 1.66
未収金	361,190,836	318,222,183	1.76	△ 42,968,653	△ 11.90	(1)資本剰余金	649,381,441	649,276,367	3.59	△ 105,074	△ 0.02
貸倒引当金	△ 1,027,243	△ 534,555	△ 0.00	492,688	47.96	(イ)受贈財産評価額	60,528,861	61,934,861	0.34	1,406,000	2.32
(3)貯蔵品	16,428,425	15,878,765	0.09	△ 549,660	△ 3.35	(ロ)補助金	490,484,549	488,973,475	2.71	△ 1,511,074	△ 0.31
(4)その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0.01	0	0.00	(ハ)その他資本剰余金	98,368,031	98,368,031	0.54	0	0.00
						(2)利益剰余金	853,519,142	828,726,898	4.59	△ 24,792,244	△ 2.90
						(イ)減債積立金	175,367,790	106,542,743	0.59	△ 68,825,047	△ 39.25
						(ロ)建設改良積立金	304,986,073	381,288,435	2.11	76,302,362	25.02
						(ハ)当年度未処分利益剰余金	373,165,279	340,895,720	1.89	△ 32,269,559	△ 8.65
資産合計	18,125,477,318	18,063,976,514	100.00	△ 61,500,804	△ 0.34	負債資本合計	18,125,477,318	18,063,976,514	100.00	△ 61,500,804	△ 0.34

比較資金収支状況

別表 7

(単位：円、% 消費税込み)

区分	科目	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度差引額	前年度比
受 入 資 金	給水収益	2,788,082,781	2,691,790,073	△ 96,292,708	△ 3.45
	その他営業収益	63,404,294	54,837,577	△ 8,566,717	△ 13.51
	受取利息	111,600,602	585,821	△ 111,014,781	△ 99.48
	雑収益	23,646,416	247,470,234	223,823,818	946.54
	未収金	396,750,466	360,205,866	△ 36,544,600	△ 9.21
	預り金	1,855,455,770	1,762,954,775	△ 92,500,995	△ 4.99
	補助金	309,680,000	189,642,000	△ 120,038,000	△ 38.76
	工事負担金	4,125,000	5,997,200	1,872,200	45.39
	その他(戻入)	2,385,188,282	162,551	△ 2,385,025,731	△ 99.99
	計	7,937,933,611	5,313,646,097	△ 2,624,287,514	△ 33.06
支 払 資 金	浄水費	1,873,864,821	1,801,522,578	△ 72,342,243	△ 3.86
	配水及び給水費	351,922,507	354,371,425	2,448,918	0.70
	業務費	191,019,161	223,217,879	32,198,718	16.86
	総係費	143,648,385	162,311,981	18,663,596	12.99
	支払利息	8,617,235	5,605,771	△ 3,011,464	△ 34.95
	その他	270,491	164,183	△ 106,308	△ 39.30
	建設改良費	709,760,595	591,647,505	△ 118,113,090	△ 16.64
	預り金	1,843,445,109	1,765,030,295	△ 78,414,814	△ 4.25
	貯蔵品	35,412,740	29,905,454	△ 5,507,286	△ 15.55
	企業債償還金	78,059,537	68,825,047	△ 9,234,490	△ 11.83
	未払金	280,254,805	432,338,854	152,084,049	54.27
	その他(引当金)	31,926,000	31,844,000	△ 82,000	△ 0.26
	その他(還付)	0	4,100	4,100	0.00
	その他(その他)	104,975	193,578	88,603	84.40
	計	5,548,306,361	5,466,982,650	△ 81,323,711	△ 1.47
差引	2,389,627,250	△ 153,336,553	△ 2,542,963,803	△ 106.42	
期首資金繰越	1,649,313,237	4,738,940,487	3,089,627,250	187.33	
期末資金残高	4,738,940,487	4,585,603,934	△ 153,336,553	△ 3.24	

比較キャッシュ・フロー計算書

別表 8

(単位:円、消費税抜き)

項 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	76,302,362	89,154,945	12,852,583
減価償却費	475,782,518	481,331,220	5,548,702
固定資産除却費	19,012,302	17,270,583	△ 1,741,719
特別利益	0	△ 5,943,692	△ 5,943,692
特別損失	0	11,477,916	11,477,916
引当金の増減額 (△は減少)	24,260,088	3,022,324	△ 21,237,764
長期前受金戻入額	△ 185,254,290	△ 177,799,130	7,455,160
受取利息及び受取配当金	△ 111,600,602	△ 585,821	111,014,781
支払利息	8,617,235	5,605,771	△ 3,011,464
固定資産売却損益 (△は益)	0	733,394	733,394
未収金の増減額 (△は増加)	45,117,454	31,386,211	△ 13,731,243
未払金の増減額 (△は減少)	11,527,741	△ 1,507,497	△ 13,035,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 216,540	549,660	766,200
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,408,567	△ 1,992,734	△ 14,401,301
4条特定収入消費税分の調整額	△ 30,366,720	△ 18,565,015	11,801,705
小計	345,590,115	434,138,135	88,548,020
利息及び配当金の受取額	111,600,602	585,821	△ 111,014,781
利息の支払額	△ 8,617,235	△ 5,605,771	3,011,464
業務活動による キャッシュ・フロー	448,573,482	429,118,185	△ 19,455,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 686,796,428	△ 730,184,891	△ 43,388,463
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,345,454	0	5,345,454
国庫補助金等による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	326,195,000	216,555,200	△ 109,639,800
長期性預金の解約による収入	700,000,000	0	△ 700,000,000
その他の投資活動による支出	2,385,060,187	0	△ 2,385,060,187
投資活動による キャッシュ・フロー	2,719,113,305	△ 513,629,691	△ 3,232,742,996
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,059,537	△ 68,825,047	9,234,490
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 78,059,537	△ 68,825,047	9,234,490
IV 資金増加額 (又は減少額)	3,089,627,250	△ 153,336,553	△ 3,242,963,803
V 資金期首残高	1,649,313,237	4,738,940,487	3,089,627,250
VI 資金期末残高	4,738,940,487	4,585,603,934	△ 153,336,553

下水道事業会計

下水道事業会計

1 決算諸表

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令等に準拠して作成されており、関係諸帳簿との照合・検算の結果、令和5年3月31日現在における事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

2 業務の概要

(1) 業務実績

令和4年度の業務実績については、処理区域内世帯数が、前年度に比べ616世帯(0.97%)増加の64,026世帯、処理区域内人口は前年度に比べ631人(0.45%)減少し、138,134人となっている。有収水量についても14,451,697m³と前年度に比べて351,073m³減少となっており、また、普及率は97.3%で0.1ポイント減少、水洗化率は89.5%で0.5ポイント増加となっている。

使用料単価91.84円/m³で、汚水処理原価110.00円/m³を18.16円/m³下回っている。また、建設改良工事等による污水管総延長が451,725.26m、雨水管総延長は46,847.53mに達している。

業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
処理区域内人口	人	138,765	138,134	△631
処理区域内世帯数	世帯	63,410	64,026	616
有 収 水 量	m ³	14,802,770	14,451,697	△351,073
普及率(人口)	%	97.4	97.3	△0.1
水洗化率(人口)	%	89.0	89.5	0.5
使用料単価	円/m ³	77.29	91.84	14.55
汚水処理原価	円/m ³	109.98	110.00	0.02
污水管総延長	m	451,132.26	451,725.26	593.00
雨水管総延長	m	46,233.53	46,847.53	614.00

*P27 別表1「業務実績表」抜粋

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		令和3年度	令和4年度	対前年度差引額	対前年度比
収入	第1款 下水道事業収益	2,967,179,263	2,822,003,365	△145,175,898	△4.89
	第1項 営業収益	1,999,418,123	1,817,577,314	△181,840,809	△9.09
	第2項 営業外収益	967,736,502	1,003,893,039	36,156,537	3.74
	第3項 特別利益	24,638	533,012	508,374	2,063.37
支出	第1款 下水道事業費用	2,916,265,563	2,720,342,164	△195,923,399	△6.72
	第1項 営業費用	2,738,549,142	2,570,935,181	△167,613,961	△6.12
	第2項 営業外費用	177,298,615	149,381,373	△27,917,242	△15.75
	第3項 特別損失	417,806	25,610	△392,196	△93.87
	第4項 予備費	0	0	0	-
収 支 差 引 額		50,913,700	101,661,201	50,747,501	99.67

*P28 別表2「比較収益的収支決算書」抜粋(消費税込み)

本年度の収益決算額は 2,822,003,365 円で、内訳としては、下水道使用料等の営業収益 1,817,577,314 円、長期前受金戻入等の営業外収益 1,003,893,039 円及び過年度損益修正益等の特別利益 533,012 円である。費用決算額は 2,720,342,164 円で、内訳としては、流域下水道維持管理負担金や固定資産の減価償却費等の営業費用 2,570,935,181 円、企業債利息等の営業外費用 149,381,373 円、過年度損益修正損による特別損失である 25,610 円である。

② 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		令和3年度	令和4年度	対前年度差引額	対前年度比
収入	第1款 資本的収入	802,684,197	1,680,438,104	877,753,907	109.35
	第1項 企業債	428,200,000	716,700,000	288,500,000	67.38
	第4項 補助金	208,676,600	716,315,104	507,638,504	243.27
	第5項 負担金等	161,984,000	246,938,000	84,954,000	52.45
	第6項 固定資産売却代金	3,075,597	0	△3,075,597	皆減
	第7項 長期貸付金償還金	748,000	485,000	△263,000	△35.16
	支出	第1款 資本的支出	1,429,668,052	2,479,302,816	1,049,634,764
第1項 建設改良費		724,709,822	1,773,943,508	1,049,233,686	144.78
第2項 固定資産購入費		2,799,500	8,494,986	5,695,486	203.45
第3項 企業債償還金		702,158,730	696,564,322	△5,594,408	△0.80
第6項 投資		0	300,000	300,000	皆増
第7項 予備費		0	0	0	-
収 支 差 引 額		△626,983,855	△798,864,712	△171,880,857	△27.41

*P28 別表3「比較資本的収支決算書」抜粋(消費税込み)

本年度の収入決算額 1,680,438,104 円から、支出決算額 2,479,302,816 円のうち賞与等引当金計上額 3,804,000 円を除いた 2,475,498,816 円を差し引くと、795,060,712 円の収入不足となっ

ている。

この不足額は、減債積立金 16,495,163 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,603,497 円、繰越工事資金 1,724,000 円、過年度分損益勘定留保資金 615,925,519 円及び当年度分損益勘定留保資金 84,312,533 円で補てんし、決算している。

地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越した額は、建設改良費 1,593,875,000 円で、東部海浜汚水幹線磁気探査業務委託他 15 件である。

3 経営状況

(1) 経営成績

令和 4 年度の経営成績の推移は、次表のとおりである。

経常収益 2,659,528,406 円に対し経常費用は 2,634,956,670 円で、収支差引 24,571,736 円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益 509,254 円を加えて特別損失 23,286 円を減した 25,057,704 円が当年度純利益となっている。

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
ア 営業収益	1,865,281,076	65.84	1,687,103,886	63.42	△178,177,190	△9.55
イ 営業費用	2,628,515,377	93.32	2,473,499,949	93.87	△155,015,428	△5.90
ウ 営業利益(ア-イ)	△763,234,301	-	△786,396,063	-	△23,161,762	△3.03
エ 営業外収益	967,742,008	34.16	972,424,520	36.56	4,682,512	0.48
オ 営業外費用	187,621,580	6.66	161,456,721	6.13	△26,164,859	△13.95
カ 営業外利益(エ-オ)	780,120,428	-	810,967,799	-	30,847,371	3.95
キ 経常収益(ア+エ)	2,833,023,084	-	2,659,528,406	-	△173,494,678	△6.12
ク 経常費用(イ+オ)	2,816,136,957	-	2,634,956,670	-	△181,180,287	△6.43
ケ 経常利益(キ-ク)	16,886,127	-	24,571,736	-	7,685,609	45.51
コ 特別利益	22,404	0.00	509,254	0.02	486,850	2,173.05
サ 特別損失	413,368	0.01	23,286	0.00	△390,082	△94.37
当年度純利益(ケ+コ-サ)	16,495,163	-	25,057,704	-	8,562,541	51.91

*P29 別表 4「比較損益計算書」抜粋(消費税抜き)

① 経営比率

区 分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比較	算 出 式
営業収益営業利益率	%	△48.36	△40.92	△46.61	△5.69	営業利益÷営業収益×100
経営資本回転率	回	0.04	0.05	0.05	0	営業収益÷経営資本
経営資本営業利益率	%	△2.17	△2.07	△2.13	△0.06	営業利益÷経営資本×100

*経営資本=[資産-(建設仮勘定+投資)]の(前年度末残高+本年度末残高)÷2

*3つの経営比率の関係：経営資本営業利益率(効率性)×営業収益営業利益率(収益性)

下水道事業の経営原則には、公共性と経済性があげられるが、経済性を評定するため、これを総合的に表示する経営比率を算出すると、上表のとおりである。

営業収益営業利益率とは、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標で、経営資本回転率とは経営活動に用いている資本から効率よく収益をあげているかを示す指標である。そして、これら下水道事業の経済性、すなわち効率性及び収益性を総合的に表示する比率が経営資本営業利益率であり、いずれも比率が大きいほど経営状況は良好とされている。

② 労働生産性

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	算 出 式
職員1人当たり 処理区域内人口	人	6,927	7,709	7,674	△35	処理区域内人口÷損益勘定所属 職員数
職員1人当たり 有収水量	m ³	739,420	822,376	802,872	△19,504	有収水量÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり 営業収益	千円	82,770	103,627	93,728	△9,899	営業収益÷損益勘定所属職員数

(2) 財政状態

下水道事業の財政状態は、貸借対照表、財務比率及び資金の流動面から判断することができる。下表からみると、当面の資金繰りには困らない状況である。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引 額	増減率	
借 方	1 固 定 資 産	35,217,731,356	95.84	35,547,411,824	94.41	329,680,468	0.94
	2 流 動 資 産	1,530,273,531	4.16	2,104,632,675	5.59	574,359,144	37.53
	資 産 合 計	36,748,004,887	100.00	37,652,044,499	100.00	904,039,612	2.46
貸 方	3 固 定 負 債	9,380,637,821	25.53	9,423,975,084	25.03	43,337,263	0.46
	4 流 動 負 債	1,086,364,757	2.96	1,643,681,072	4.37	557,316,315	51.30
	5 繰 延 収 益	17,374,109,646	47.28	17,651,423,671	46.88	277,314,025	1.60
	6 資 本 金	8,267,117,951	22.50	8,321,431,701	22.10	54,313,750	0.66
	7 剰 余 金	639,774,712	1.74	611,532,971	1.62	△28,241,741	△4.41
	負 債 資 本 合 計	36,748,004,887	100.00	37,652,044,499	100.00	904,039,612	2.46

*P31 別表6「比較貸借対照表」抜粋(消費税抜き)

① 財務比率

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	算 出 式
流 動 比 率	%	131.49	140.86	128.04	△12.82	流動資産÷流動負債×100
現 金 比 率	%	103.92	89.51	111.00	21.49	現金預金÷流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	%	72.20	71.52	70.61	△0.91	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	%	99.13	98.76	98.72	△0.04	固定資産÷長期資本×100

*自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

*総資本=負債+資本

*長期資本=固定負債+自己資本

流動比率及び現金比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は 200%あれば安全とされているが、100%以上あれば特に問題ない。また、現金比率は 20%以上であることが望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表し、比率が高いほど経営の安全性は大きいものとされ 30%以上が望ましいといわれている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によってまかなわれているかをみる指標で、100%以下の率が好ましいとされている。

② 資金収支状況

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
科 目	金 額	科 目	金 額
下水道使用料	1,222,033,219	管路費	48,305,789
雨水処理負担金	359,306,000	雨水施設費	75,377,278
その他営業収益	242,300	ポンプ場費	67,165,948
受取利息	8,129	排水設備費	45,661,698
その他(下水道事業収益)	307,060,770	業務費	15,153,026
未収金	552,305,051	総係費	24,825,518
預り金	47,564,881	流域下水道維持管理負担金	730,992,955
補助金	716,315,104	その他営業費用	0
企業債	716,700,000	支払利息	149,157,035
負担金等	246,938,000	その他(下水道事業費用)	14,133
その他	5,529,080	建設改良費	1,012,620,587
		預り金	48,746,274
		企業債償還金	696,564,322
		未払金	378,586,005
		その他	28,653,700
小計	4,174,002,534	小計	3,321,824,268
前年度繰越金	972,379,772	翌年度繰越金	1,824,558,038
合計	5,146,382,306	合計	5,146,382,306

前年度繰越資金 972,379,772 円に、下水道事業収益等の受入資金 4,174,002,534 円を加えた 5,146,382,306 円から、下水道事業費用等の支払資金 3,321,824,268 円を差し引いた 1,824,558,038 円を翌年度へ繰り越している。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度	説 明
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	833,603,676	企業本来の営業活動によりどれだけ資金の増減があったかを表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△1,561,088	企業の将来に対する投資活動、即ち固定資産の取得や建設改良に伴う補助金等によりどれだけ資金の増減があったかを表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	20,135,678	資金の調達、または返済等によりどれだけ資金の増減があったかを表し、企業債の借入、償還等がこれにあたる。
資金の増減額	852,178,266	
資金の期首残高	972,379,772	
資金の期末残高	1,824,558,038	

業務活動によるキャッシュ・フロー(a)はプラス、かつプラスが大きい方が望ましいとされる。

一般的に投資活動(b)及び財務活動(c)によるキャッシュ・フローはマイナスとなるが、(a)の額>(b)+(c)の額が良好な形とされている。この形は本来の業務活動による収入で、投資や借入金の返済等の資金を賄うことができている状態である。

令和4年度を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは833,603,676円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,561,088円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは20,135,678円のプラスであった。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリーキャッシュフローは832,042,588円となっている。本来の業務活動や借入れなどの財務活動により、投資活動や借入金の返済等も行っており、資金の期末残高は1,824,558,038円、期首の残高に比べて852,178,266円の増加となった。

④ 資産の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度末 現在高	前年度末 貸付高	決算年度中 貸付額	決算年度中 回収額	不 納 欠 損 額	決算年度末 貸付額
水洗便所改造 等貸付基金	49,464,000	49,464,000	2,232,830	300,000	485,000	0	2,047,830

⑤ 企業債及び他会計借入金の状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
企 業 債	期 首 残 高	10,153,682,354	9,841,656,459	9,567,697,729	
	借 入 金	381,600,000	428,200,000	716,700,000	
	償 還 金	693,625,895	702,158,730	696,564,322	
	期 末 残 高	9,841,456,459	9,567,697,729	9,587,833,407	
	支 払 利 息	178,828,896	162,914,538	148,657,035	
他 会 計 借 入 金	期 首 残 高	0	500,000,000	500,000,000	
	借 入 金	500,000,000	0	0	
	償 還 金	0	0	0	
	期 末 残 高	500,000,000	500,000,000	500,000,000	
	支 払 利 息	54,794	500,000	500,000	

企業債及び他会計借入金の期首及び期末残高、借入金、償還金及び支払利息については、上表のとおりである。

(3) 建設改良事業等

① 施設の経年状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 出 式
有形固定資産減価償却率	3.73	7.33	10.49	(「有形固定資産減価償却累計額」 ÷「有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価」) × 100

施設の経年（老朽化）は有形固定資産減価償却率を目安とし、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産の法定耐用年数に近づいていることを示している。

審査意見

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令等に準拠して作成されており、関係諸帳簿との照合・検算の結果、令和 5 年 3 月 31 日現在における事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

(業務概要)

令和 4 年度の事業実績については、処理区域内世帯数が、前年度比 616 世帯増加の 64,026 世帯、処理区域内人口は前年度比 631 人減少の 138,134 人となっている。普及率は 97.3%で 0.1 ポイント減少、水洗化率は 89.5%で 0.5 ポイント増加となっている。

総排水量及び有収水量は、14,451,697 m³と前年度比 351,073 m³減少している。なお、有収率は 100%となっている。下水道使用料は、1,327,175,586 円で対前年度比 183,035,390 円の増加となっており、主な要因としては、令和 3 年度まで営業外収益で計上していた嘉手納基地等の下水道使用料を令和 4 年度より営業収益にて計上したためである。

建設改良工事等については、補助事業として[中部流域]照屋第 1 汚水幹線工事(R4)他 12 件、単独事業として東部海浜汚水幹線付帯工事他 25 件を施工し、汚水管総延長 451,725.26m、雨水管総延長は 46,847.53mに達しており、建設工事費の総額は 1,318,370,400 円となっている。

(経営状況)

令和 4 年度の経営成績は、経常収益 2,659,528,406 円に対し、経常費用は 2,634,956,670 円で、収支差引 24,571,736 円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益 509,254 円を加えて特別損失 23,286 円を減した 25,057,704 円が当年度純利益となっている。経営比率については、営業利益の赤字があり、その結果、営業収益営業利益率、経営資本営業利益率のいずれも下落し、収益性は落ちている状況にある。

財政状態については、資産合計及び負債資本合計ともに、前年度比 904,039,612 円増加の 37,652,044,499 円となっており、財務比率等から見ると当面の資金繰りには困らない状況にある。なお、流動比率は望ましいとされている数値を下回ってはいるが、100%以上あるので特に問題ない。現金比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、望ましいとされる水準の範囲内にある。

(むすび)

下水道使用料の不納欠損額については、前年度に比べ大幅な増額となっている。これは、下水道台帳システムと料金調定システムとの照合により、多数の未徴収が発覚し請求したが、時効や所在不明等により徴収できなかったことによるものであった。滞納整理業務は難しい部分もあるが、不納欠損にならないよう工夫していただきたい。

本年度の建設改良事業については、知花第 1 ポンプ場の緊急停止等による突発的な故障への対応のように、老朽化が進む施設の更新などにより、建設改良費が大幅に増加している。今般の経済環境も相まって一層の効率的な事業経営が求められる中、財源確保と費用の抑制は喫緊の課題である。

特に本年度の企業債期末残高は 95 億円余となっており、係る支払利息を抑制するためにも、水道事業との統合のメリットを最大限に活かし、水道事業からの資金の融通等について検討していただきたい。

別 表

業 務 実 績 表

別表 1

区 分	単 位	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較
汚水管総延長	m	450,271.26	451,132.26	451,725.26	593.00
雨水管総延長	m	46,036.53	46,233.53	46,847.53	614.00
計画排水面積	ha	3,465.60	3,465.60	3,481.90	16.30
認可区域面積	ha	3,427.00	3,427.00	3,450.10	23.10
処理区域面積	ha	2,757.99	2,760.59	2,767.15	6.56
面積整備率	%	80.48	80.55	80.20	△ 0.35
行政人口	人	142,427	142,520	142,007	△ 513
処理区域内人口	人	138,540	138,765	138,134	△ 631
処理区域内(水洗化)人口	人	122,632	123,507	123,691	184
行政区域内世帯数	戸	64,503	65,233	65,937	704
処理区域内世帯	戸	62,635	63,410	64,026	616
排水戸数	戸	55,201	56,144	57,031	887
普及率(人口)	%	97.3	97.4	97.3	△ 0.1
普及率(世帯)	%	97.1	97.2	97.1	△ 0.1
水洗化率(人口)	%	88.5	89.0	89.5	0.5
水洗化率(世帯)	%	88.1	88.5	89.1	0.6
年間総排水量	m ³	14,788,408	14,802,770	14,451,697	△ 351,073
有収水量	m ³	14,788,408	14,802,770	14,451,697	△ 351,073
有収率	%	100	100	100	0
使用料単価	円/m ³	76.65	77.29	91.84	14.55
汚水処理原価	円/m ³	107.77	109.98	110.00	0.02

別表 2

比較収益の収支決算額

(単位：円、% 消費税込み)

科 目		令和 2 年 度		令和 3 年 度		令和 4 年 度		
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度差引額	対前年度比
収 入	第1款 下水道事業収益	2,866,126,859		2,967,179,263	3.53	2,822,003,365	△ 145,175,898	△ 4.89
	第1項 営 業 収 益	1,786,831,832		1,999,418,123	11.90	1,817,577,314	△ 181,840,809	△ 9.09
	第2項 営 業 外 収 益	1,079,009,509		967,736,502	△ 10.31	1,003,893,039	36,156,537	3.74
	第3項 特 別 利 益	285,518		24,638	△ 91.37	533,012	508,374	2,063.37
支 出	第1款 下水道事業費用	2,792,413,198		2,916,265,563	4.44	2,720,342,164	△ 195,923,399	△ 6.72
	第1項 営 業 費 用	2,555,023,493		2,738,549,142	7.18	2,570,935,181	△ 167,613,961	△ 6.12
	第2項 営 業 外 費 用	203,755,565		177,298,615	△ 12.99	149,381,373	△ 27,917,242	△ 15.75
	第3項 特 別 損 失	33,634,140		417,806	△ 98.76	25,610	△ 392,196	△ 93.87
	第4項 予 備 費	0		0	—	0	0	—
収 支 差 引 額		73,713,661		50,913,700	△ 30.93	101,661,201	50,747,501	99.67

別表 3

比較資本の収支決算額

(単位：円、% 消費税込み)

科 目		令和 2 年 度		令和 3 年 度		令和 4 年 度		
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度差引額	対前年度比
収 入	第1款 資本的収入	780,906,381		802,684,197	2.79	1,680,438,104	877,753,907	109.35
	第1項 企 業 債	381,600,000		428,200,000	12.21	716,700,000	288,500,000	67.38
	第4項 補 助 金	114,408,120		208,676,600	82.40	716,315,104	507,638,504	243.27
	第5項 負 担 金 等	281,965,000		161,984,000	△ 42.55	246,938,000	84,954,000	52.45
	第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,782,591		3,075,597	72.54	0	△ 3,075,597	皆減
	第7項 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,150,670		748,000	△ 34.99	485,000	△ 263,000	△ 35.16
	支 出	第1款 資本的支出	1,301,658,762		1,429,668,052	9.83	2,479,302,816	1,049,634,764
第1項 建 設 改 良 費		596,598,351		724,709,822	21.47	1,773,943,508	1,049,233,686	144.78
第2項 固 定 資 産 購 入 費		11,434,516		2,799,500	△ 75.52	8,494,986	5,695,486	203.45
第3項 企 業 債 償 還 金		693,625,895		702,158,730	1.23	696,564,322	△ 5,594,408	△ 0.80
第6項 投 資		0		0	—	300,000	300,000	皆増
第7項 予 備 費		0		0	—	0	0	—
収 支 差 引 額		△ 520,752,381		△ 626,983,855	20.40	△ 798,864,712	△ 171,880,857	△ 27.41

※公営企業会計への移行が令和2年度のため、令和2年度の対前年度比は空欄となっている。

比較損益計算書

別表 4

(単位：円、% 消費税抜き)

区 分	令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
(ア) 営 業 収 益	1,655,395,717	60.53	1,865,281,076	65.84	12.68	1,687,103,886	63.42	△ 178,177,190	△ 9.55
下水道使用料	1,133,592,464	41.45	1,144,140,196	40.39	0.93	1,327,175,586	49.89	183,035,390	16.00
雨水処理負担金	311,508,000	11.39	498,650,000	17.60	60.08	359,306,000	13.51	△ 139,344,000	△ 27.94
その他営業収益	210,295,253	7.69	222,490,880	7.85	5.80	622,300	0.02	△ 221,868,580	△ 99.72
(イ) 営 業 費 用	2,460,713,061	91.64	2,628,515,377	93.32	6.82	2,473,499,949	93.87	△ 155,015,428	△ 5.90
管 路 費	62,978,772	2.35	70,174,708	2.49	11.43	70,145,022	2.66	△ 29,686	△ 0.04
雨水施設費	116,056,847	4.32	244,920,050	8.70	111.04	119,644,035	4.54	△ 125,276,015	△ 51.15
ポンプ場費	78,935,448	2.94	68,342,356	2.43	△ 13.42	89,048,870	3.38	20,706,514	30.30
排水設備費	50,927,093	1.90	54,589,055	1.94	7.20	49,114,328	1.86	△ 5,474,727	△ 10.03
業務費	17,967,556	0.67	18,362,218	0.65	2.20	15,881,403	0.60	△ 2,480,815	△ 13.51
総 係 費	47,063,856	1.75	49,989,860	1.78	6.22	50,378,343	1.91	388,483	0.78
流域下水道維持管理負担金	713,114,397	26.56	741,070,700	26.31	3.92	724,220,250	27.48	△ 16,850,450	△ 2.27
減 価 償 却 費	1,371,875,123	51.09	1,379,768,283	48.99	0.58	1,348,525,616	51.18	△ 31,242,667	△ 2.26
資 産 減 耗 費	1,793,969	0.07	1,298,147	0.05	△ 27.64	6,542,082	0.25	5,243,935	403.96
(ウ) 営 業 利 益 (ア-イ)	△ 805,317,344	-	△ 763,234,301	-	5.23	△ 786,396,063	-	△ 23,161,762	△ 3.03
(エ) 営 業 外 収 益	1,079,078,508	39.46	967,742,008	34.16	△ 10.32	972,424,520	36.56	4,682,512	0.48
受 取 利 息	4,969	0.00	8,224	0.00	65.51	8,129	0.00	△ 95	△ 1.16
他 会 計 負 担 金	178,645,000	6.53	100,157,000	3.54	△ 43.94	101,827,000	3.83	1,670,000	1.67
補 助 金	209,199,200	7.65	177,673,096	6.27	△ 15.07	204,345,000	7.68	26,671,904	15.01
長 期 前 受 金 戻 入	686,998,968	25.12	687,427,211	24.26	0.07	664,247,281	24.97	△ 23,179,930	△ 3.37
雑 収 益	4,230,371	0.15	2,476,477	0.09	△ 41.46	1,997,110	0.08	△ 479,367	△ 19.36
(オ) 営 業 外 費 用	191,634,536	7.14	187,621,580	6.66	△ 2.10	161,456,721	6.13	△ 26,164,859	△ 13.95
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,883,690	6.66	163,414,538	5.80	△ 8.65	149,157,035	5.66	△ 14,257,503	△ 8.72
雑 支 出	12,750,846	0.47	24,207,042	0.86	89.85	12,299,686	0.47	△ 11,907,356	△ 49.19
(カ) 営 業 外 利 益 (エ-オ)	887,443,972	-	780,120,428	-	△ 12.10	810,967,799	-	30,847,371	3.95
(キ) 経 常 収 益 (ア+エ)	2,734,474,225	-	2,833,023,084	-	3.61	2,659,528,406	-	△ 173,494,678	△ 6.12
(ク) 経 常 費 用 (イ+オ)	2,652,347,597	-	2,816,136,957	-	6.18	2,634,956,670	-	△ 181,180,287	△ 6.43
(ケ) 経 常 利 益 (キ-ク)	82,126,628	-	16,886,127	-	△ 79.44	24,571,736	-	7,685,609	45.51
(コ) 特 別 利 益	263,706	0.01	22,404	0.00	△ 91.51	509,254	0.02	486,850	2,173.05
(サ) 特 別 損 失	32,934,772	1.23	413,368	0.01	△ 98.75	23,286	0.00	△ 390,082	△ 94.37
当 年 度 純 利 益 (ケ+コ-サ)	49,455,562	-	16,495,163	-	△ 66.65	25,057,704	-	8,562,541	51.91

比較性質別費用構成表

別表 5

(単位：円、% 消費税抜き)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比	金 額	構 成 比	対前年度差引額	対前年度比
人 件 費	107,881,234	4.02	110,012,398	3.91	1.98	106,233,319	4.03	△ 3,779,079	△ 3.44
支 払 利 息	178,883,690	6.66	163,414,538	5.80	△ 8.65	149,157,035	5.66	△ 14,257,503	△ 8.72
減 価 償 却 費	1,371,875,123	51.09	1,379,768,283	48.99	0.58	1,348,525,616	51.18	△ 31,242,667	△ 2.26
動 力 費	26,649,692	0.99	27,349,940	0.97	2.63	29,347,866	1.11	1,997,926	7.31
光 熱 水 費	0	0.00	0	0.00	—	93,832	0.00	93,832	皆増
通 信 運 搬 費	1,593,051	0.06	1,309,033	0.05	△ 17.83	784,305	0.03	△ 524,728	△ 40.09
修 繕 費	20,366,794	0.76	71,091,430	2.52	249.06	13,138,390	0.50	△ 57,953,040	△ 81.52
委 託 料	177,757,929	6.62	253,981,082	9.02	42.88	183,485,698	6.96	△ 70,495,384	△ 27.76
流域下水道維持管理負担金	713,114,397	26.56	741,070,700	26.31	3.92	724,220,250	27.48	△ 16,850,450	△ 2.27
そ の 他	87,160,459	3.25	68,552,921	2.43	△ 21.35	79,993,645	3.04	11,440,724	16.69
合 計	2,685,282,369	100.00	2,816,550,325	100.00	4.89	2,634,979,956	100.00	△ 181,570,369	△ 6.45

比較貸借対照表

別表 6

(単位：円、% 消費税抜き)

借方	令和3年度		令和4年度決算			貸方	令和3年度		令和4年度決算		
	金額	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比		金額	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比
1 固定資産	35,217,731,356	35,547,411,824	94.41	329,680,468	0.94	3 固定負債	9,380,637,821	9,423,975,084	25.03	43,337,263	0.46
(1)有形固定資産	32,461,433,382	32,805,769,599	87.13	344,336,217	1.06	(1)企業債	8,871,133,407	8,908,991,915	23.66	37,858,508	0.43
(イ)土地	1,020,478,848	1,022,844,059	2.72	2,365,211	0.23	(2)他会計借入金	500,000,000	500,000,000	1.33	0	0.00
(ロ)建物	9,726,430	7,413,346	0.02	△ 2,313,084	△ 23.78	(3)引当金	9,504,414	14,983,169	0.04	5,478,755	57.64
(ハ)構築物	30,718,463,112	30,708,298,920	81.56	△ 10,164,192	△ 0.03	(イ)退職給付引当金	9,504,414	14,983,169	0.04	5,478,755	57.64
(ニ)機械及び装置	580,356,549	599,232,159	1.59	18,875,610	3.25	4 流動負債	1,086,364,757	1,643,681,072	4.37	557,316,315	51.30
(ホ)車両運搬具	40,480	20,240	0.00	△ 20,240	△ 50.00	(1)企業債	696,564,322	678,841,492	1.80	△ 17,722,830	△ 2.54
(ヘ)工具器具及び備品	694,199	7,172,057	0.02	6,477,858	933.14	(2)未払金	378,586,005	953,959,202	2.53	575,373,197	151.98
(ト)建設仮勘定	131,673,764	460,788,818	1.22	329,115,054	249.95	(3)賞与引当金	9,872,000	10,518,000	0.03	646,000	6.54
(2)無形固定資産	2,754,065,144	2,739,594,395	7.28	△ 14,470,749	△ 0.53	(4)その他流動負債	1,342,430	362,378	0.00	△ 980,052	△ 73.01
(イ)施設利用権	2,754,065,144	2,739,594,395	7.28	△ 14,470,749	△ 0.53	5 繰延収益	17,374,109,646	17,651,423,671	46.88	277,314,025	1.60
(3)投資その他資産	2,232,830	2,047,830	0.01	△ 185,000	△ 8.29	(1)長期前受金	18,746,271,942	19,680,522,182	52.27	934,250,240	4.98
(イ)長期貸付金	2,232,830	2,047,830	0.01	△ 185,000	△ 8.29	(2)収益化累計額	△ 1,372,162,296	△ 2,029,098,511	△ 5.39	△ 656,936,215	△ 47.88
2 流動資産	1,530,273,531	2,104,632,675	5.59	574,359,144	37.53	6 資本金	8,267,117,951	8,321,431,701	22.10	54,313,750	0.66
(1)現金預金	972,379,772	1,824,558,038	4.85	852,178,266	87.64	7 剰余金	639,774,712	611,532,971	1.62	△ 28,241,741	△ 4.41
(2)未収金	552,855,789	269,945,137	0.72	△ 282,910,652	△ 51.17	(1)資本剰余金	573,823,987	569,980,104	1.51	△ 3,843,883	△ 0.67
未収金	556,160,986	270,083,277	0.72	△ 286,077,709	△ 51.44	(イ)受贈財産評価額	40,208,655	35,829,572	0.10	△ 4,379,083	△ 10.89
貸倒引当金	△ 3,305,197	△ 138,140	0.00	3,167,057	95.82	(ロ)補助金	533,615,332	534,150,532	1.42	535,200	0.10
(3)前払金	5,006,900	10,129,500	0.03	5,122,600	102.31	(2)利益剰余金	65,950,725	41,552,867	0.11	△ 24,397,858	△ 36.99
(4)その他流動資産	31,070	0	0.00	△ 31,070	皆減	(イ)減債積立金	0	0	0.00	0	-
						(ロ)建設改良積立金	0	0	0.00	0	-
						(ハ)当年度未処分利益剰余金	65,950,725	41,552,867	0.11	△ 24,397,858	△ 36.99
資産合計	36,748,004,887	37,652,044,499	100.00	904,039,612	2.46	負債資本合計	36,748,004,887	37,652,044,499	100.00	904,039,612	2.46

比較資金収支状況

別表 7

(単位：円、% 消費税込み)

区分	科目	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度差引額	前年度比
受 入 資 金	下水道使用料	1,037,123,306	1,222,033,219	184,909,913	17.83
	雨水処理負担金	333,000,000	359,306,000	26,306,000	7.90
	その他営業収益	222,093,141	242,300	△ 221,850,841	△ 99.89
	受取利息	8,224	8,129	△ 95	△ 1.16
	その他(下水道事業収益)	209,404,977	307,060,770	97,655,793	46.63
	未収金	270,963,791	552,305,051	281,341,260	103.83
	預り金	47,147,121	47,564,881	417,760	0.89
	補助金	208,676,600	716,315,104	507,638,504	243.27
	企業債	428,200,000	716,700,000	288,500,000	67.38
	負担金等	88,000,000	246,938,000	158,938,000	180.61
	その他	3,881,917	5,529,080	1,647,163	42.43
	計	2,848,499,077	4,174,002,534	1,325,503,457	46.53
支 払 資 金	管路費	48,089,884	48,305,789	215,905	0.45
	雨水施設費	161,588,090	75,377,278	△ 86,210,812	△ 53.35
	ポンプ場費	66,714,654	67,165,948	451,294	0.68
	排水設備費	49,416,887	45,661,698	△ 3,755,189	△ 7.60
	業務費	17,423,973	15,153,026	△ 2,270,947	△ 13.03
	総係費	42,424,946	24,825,518	△ 17,599,428	△ 41.48
	流域下水道維持管理負担金	748,348,590	730,992,955	△ 17,355,635	△ 2.32
	その他営業費用	0	0	0	-
	支払利息	163,414,538	149,157,035	△ 14,257,503	△ 8.72
	その他(下水道事業費用)	46,918	14,133	△ 32,785	△ 69.88
	建設改良費	553,485,561	1,012,620,587	459,135,026	82.95
	預り金	46,850,384	48,746,274	1,895,890	4.05
	企業債償還金	702,158,730	696,564,322	△ 5,594,408	△ 0.80
	未払金	283,811,240	378,586,005	94,774,765	33.39
	その他	28,715,783	28,653,700	△ 62,083	△ 0.22
計	2,912,490,178	3,321,824,268	409,334,090	14.05	
差引	△ 63,991,101	852,178,266	916,169,367	1,431.71	
期首資金繰越	1,036,370,873	972,379,772	△ 63,991,101	△ 6.17	
期末資金残高	972,379,772	1,824,558,038	852,178,266	87.64	

比較キャッシュ・フロー計算書

別表 8

(単位:円、消費税抜き)

項 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,495,163	25,057,704	8,562,541
減価償却費	1,379,768,283	1,348,525,616	△ 31,242,667
固定資産除却費	1,298,147	6,542,082	5,243,935
貸倒損失	365,000	0	△ 365,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,185,044	△ 3,167,057	△ 6,352,101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,840,994	5,478,755	△ 362,239
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 349,000	18,000	367,000
長期前受金戻入額	△ 687,427,211	△ 664,247,281	23,179,930
受取利息及び受取配当金	△ 8,224	△ 8,129	95
支払利息	163,414,538	149,157,035	△ 14,257,503
未収金の増減額 (△は増加)	△ 208,868,894	212,093,709	420,962,603
未払金の増減額 (△は減少)	21,190,089	△ 11,886,276	△ 33,076,365
前払金の増減額 (△は増加)	△ 5,006,900	△ 5,122,600	△ 115,700
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 31,070	31,070	62,140
その他流動負債の増減額 (△は減少)	230,328	△ 980,052	△ 1,210,380
4条特定収入消費税分の調整額	△ 25,417,999	△ 78,739,994	△ 53,321,995
小計	664,678,288	982,752,582	318,074,294
受取利息及び受取配当金	8,224	8,129	△ 95
支払利息	△ 163,414,538	△ 149,157,035	14,257,503
業務活動による キャッシュ・フロー	501,271,974	833,603,676	332,331,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 437,437,129	△ 912,071,371	△ 474,634,242
無形固定資産の取得による支出	△ 156,150,004	△ 126,911,821	29,238,183
有形固定資産の売却による収入	4,858,188	0	△ 4,858,188
長期貸付金による支出	0	△ 300,000	△ 300,000
長期貸付金の回収による収入	748,000	485,000	△ 263,000
国庫補助金等による収入	296,676,600	1,037,237,104	740,560,504
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 291,304,345	△ 1,561,088	289,743,257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	428,200,000	716,700,000	288,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 702,158,730	△ 696,564,322	5,594,408
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 273,958,730	20,135,678	294,094,408
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 63,991,101	852,178,266	916,169,367
V 資金期首残高	1,036,370,873	972,379,772	△ 63,991,101
VI 資金期末残高	972,379,772	1,824,558,038	852,178,266

